

4 党提出「原発ゼロ基本法案」に反対する

核兵器廃絶・平和建設国民会議（略称：KAKKIN）

3月9日、立憲民主党・共産党・自由党・社民党の4党は、「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」（「原発ゼロ基本法案」）を国会に共同提出した。そこでは「法施行後5年以内に全ての発電用原子炉等の運転廃止」「2030年までに電気需要量を30%以上削減(2010年比)」「2030年までに再生可能エネルギーの電気供給量を40%以上」といった目標を定めている。

将来に向けたエネルギー政策を議論していくことは重要である。そして、その際には、国内外の情勢やエネルギー源の長所・短所を踏まえ、経済や産業活動、雇用、生活などへの影響を十分に考慮し、資源に恵まれないわが国における現実的なエネルギーミックスを考えるべきである。

しかし、この基本法案では、福島第一原子力発電所の事故により「原子力発電は人類にとって完全に制御することはできない」との認識を示し、早急に廃止することを前提にエネルギー転換を考えている。そして問題は、電力の安定供給の確保を図りつつ廃止するとしているが、ムラや停電リスクのない電力の安定供給や、その時に電力料金はどうなるのか、それに掛かるコストを最終的に誰がどのように負担するのかという、極めて重要な点に全く触れられていない。

KAKKINは、2015年1月に「当面の総合的エネルギー政策」をまとめ、本年1月にその後の状況も踏まえた改定版を発表した。その中で、エネルギー政策については、エネルギー安全保障・安定供給（Energy Security）、経済成長（Economic Growth）、地球環境保全（Environment）に安全性（Safety）を加えた3E+Sを基本的視点とすべきとしている。

現在、多くの原子力発電所の長期停止に伴い火力発電の依存度が高まったことと、固定価格買取制度の賦課金で、電気料金が上昇し、国内経済や産業活動、雇用や国民生活に多大な影響を及ぼし続けている。加えて、わが国のCO2排出量は2010年度に比して増加し、温室効果ガスの排出削減に貢献できていない状況にある。

KAKKINは、このような現状を踏まえ、エネルギー政策の転換にあたっては、原子力発電所廃止という前提でなく、将来のあるべき目標とそこに至る間の現実的な対処というロードマップを提示し議論をすることが重要であると考えます。今回の法案は、この重要な点が欠落していることを指摘し、反対の立場を表すものである。

以上